

オーストラリアの金利引き下げについて

2016年5月6日

5月3日（現地時間）、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は定例理事会において政策金利を0.25%引き下げ、1.75%とすることを決定しました。利下げ決定は昨年5月以来およそ1年ぶりとなります。事前のエコノミスト予想では、政策金利の据え置きを予想する向きが利下げ派よりもやや優勢だったことから、利下げ発表直後の金融市場の反応は株高、金利低下、通貨安となりました。

《金利引き下げ決定に至った経緯について》

中央銀行は、声明文のなかでインフレ圧力が見込んでいたよりも弱いことを利下げ決定の理由に挙げています。実際、1～3月期のCPI（消費者物価指数）は、総合ベースで前期比-0.2%、前年同期比+1.3%、中央銀行が金融政策を判断するうえで重視するトリム平均CPIでは前期比+0.2%、前年同期比+1.7%という結果でした。いずれも市場予想を大幅に下回るもので、さらに中央銀行の2月時点のインフレ見通し、およびインフレ目標（前年比2～3%）も下回る内容でした。

中央銀行は、3月の声明文から「低インフレ環境の継続は追加緩和余地を与えるだろう」とハト派色の強い文言を盛り込んでいました。そんな折、鈍化傾向にあったトリム平均CPIがインフレ目標レンジの下限を下回り、賃金上昇率などを勘案しても、この先のインフレ圧力は抑制された状態が続くと中央銀行の見通しのもと、利下げ決定に至ったとみられます。

また、これまで低金利政策の副作用としてたびたび懸念が示されてきた都市部を中心とした住宅市場の価格高騰について、中央銀行は住宅関連規制が奏功して潜在的な住宅市場の過熱リスクは低減しているとの評価を与えており、利下げに対するハードルは下がっていたと言えます。

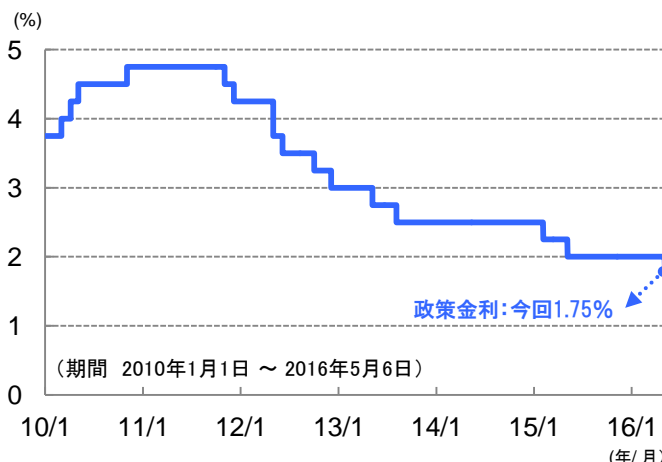
《今後の景気、為替レートについて》

低インフレの長期化が懸念される一方で、実体景気は底堅く推移しています。昨年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+3.0%と潜在成長率並みを記録し、今年に入ってから主要輸出品である鉄鉱石等の資源価格が持ち直していることに加え、雇用環境や企業景況感は改善しており、足元の実体景気は総じて良好です。景気に焦点を当てれば、利下げによる景気刺激策がすぐに必要な状況ではなかったと言えます。この先、中国経済に対する過度に悲観的な見方が後退し、投資家心理の安定が維持されれば、オーストラリア・ドルは低インフレ環境下での底堅い経済成長ペースが評価され、上昇圧力は強まりやすいとみられます。

ただし、中央銀行は「本国通貨高は現在進行している経済の調整を複雑なものにする」と声明文で言及しており、本国通貨高が進めば、その動きを牽制する姿勢を強めるとみられ、オーストラリア・ドルは上値を抑えられやすいとみています。

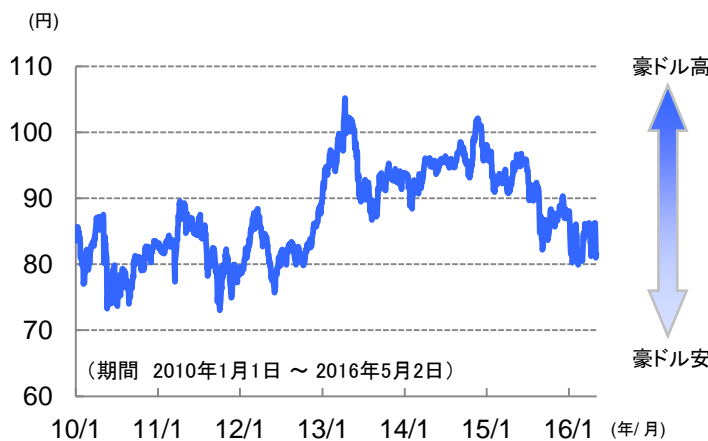
- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

《オーストラリアの政策金利の推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《オーストラリア・ドルの対円推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成